

## 10. 義務的経費の推移

義務的経費は、扶助費の約9億8千万円の増と人件費の約6億2千万円減、公債費の約3千万円減との相殺により、前年度と比べて約3億2千万円の増となった。

人件費は、平成12年度に特別区制度改革に伴う事務事業移管で増となったものの事務事業の見直しや民間委託の実施、職員定数適正化を推進してきたことにより、その後は減少傾向で推移してきた。平成20年度は、退職手当や共済費の減などにより前年度に比べ約6億2千万円の減、構成比も1.6ポイント減の35.3%となった。

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの実績による増により、前年度に比べ約9億8千万円の増、構成比も1.8ポイント増となり、53.9%となった。公債費は、前年度に比べ約3千万円の減で、構成比は10.9%になった。

